

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月30日

【事業年度】 第53期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

【会社名】 株式会社長府製作所

【英訳名】 CHOFU SEISAKUSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川上 康男

【本店の所在の場所】 山口県下関市長府扇町2番1号

【電話番号】 (0832) 48 - 2777 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 日野 正明

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市長府扇町2番1号

【電話番号】 (0832) 48 - 2777 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 日野 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】 提出会社の状況

回次 決算年月	第49期 平成14年12月	第50期 平成15年12月	第51期 平成16年12月	第52期 平成17年12月	第53期 平成18年12月
売上高（百万円）	38,778	39,489	41,596	44,080	46,989
経常利益（百万円）	4,914	5,030	4,927	5,302	5,342
当期純利益（百万円）	2,537	2,585	2,719	3,085	3,176
持分法を適用した場合の投資利益（百万円）	-	-	-	-	-
資本金（百万円）	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
発行済株式総数 （千株）	36,980	35,980	35,980	35,980	35,980
純資産額（百万円）	93,623	95,272	98,906	103,346	104,102
総資産額（百万円）	99,333	100,455	105,590	112,197	113,131
1株当たり純資産額 （円）	2,602.17	2,684.78	2,748.42	2,871.93	2,903.35
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）（円）	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	23.00 (10.00)	26.00 (12.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額（円）	69.78	71.64	75.51	85.08	88.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	94.3	94.8	93.7	92.1	92.0
自己資本利益率（％）	2.72	2.74	2.80	3.05	3.06
株価収益率（倍）	23.02	23.41	25.36	30.74	27.23
配当性向（％）	28.4	27.9	30.5	30.6	31.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,933	3,862	5,446	3,443	3,792
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,059	9,204	8,143	3,753	3,274
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,308	1,554	122	902	1,291
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	12,893	5,986	3,411	2,198	1,424
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,177	1,167	1,149	1,136 (163)	1,146 (176)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当3円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 第50期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
6. 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和29年7月	資本金 500万円をもって株式会社長府製作所を設立 山口県経済農業協同組合連合会の長府工場を譲り受け農機具の製造開始
38年5月	栃木県塩谷郡高根沢町に栃木工場を建設
38年11月	全自動温水ボイラを開発し、セントラルヒーティング部門に進出
42年2月	港町工場（下関市長府港町）建設
46年11月	本社事務所を港町工場内に新築移転
48年6月	才川工場（下関市長府扇町）建設
49年3月	ステンレス浴槽の製造を開始し、住宅機器総合メ - カ - をめざす
51年2月	家庭用ル - ムエアコン製造開始
51年9月	滋賀工場建設
52年9月	盛岡営業所開設
54年1月	株式額面変更のため、昭和25年4月16日設立された株式会社長府製作所 （旧商号長府ボイラ - 株式会社）に吸収合併される
54年9月	太陽熱温水器の製造開始 広島証券取引所に上場
55年8月	ファンヒ - タ - の製造開始
55年12月	香川工場建設
56年3月	清原工場（宇都宮市）建設
56年7月	本社事務所を才川工場内に移転
58年4月	東京営業所開設
58年9月	大阪営業所開設
59年6月	ガス給湯器の製造開始
60年3月	名古屋営業所開設
60年7月	千葉営業所開設
60年9月	栃木工場を清原工場へ統合し、宇都宮工場に改称
61年10月	横浜営業所開設
平成元年6月	人造大理石浴槽の製造開始
3年7月	システムバスの製造開始
4年10月	仙台営業所開設
6年12月	本社事務所新築
7年11月	沖縄・金沢営業所開設
8年4月	福岡・岡山営業所開設
9年3月	大宮営業所開設
9年9月	広島営業所開設
9年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
10年3月	本社に研究棟（技術センター）建設
10年6月	東京証券取引所市場第一部に指定
12年3月	「新エネ大賞」受賞の新方式ソーラーシステム製造開始
14年3月	香川工場を本社工場へ統合
14年10月	エコキュート（CO2ヒートポンプ給湯機）製造開始
15年2月	「省エネ大賞」受賞の家庭用ガスコージェネレーションシステム製造開始
16年8月	大阪営業所を大阪支店に改称
18年1月	東京支店開設

（注） 当社は、昭和29年7月1日株式会社長府製作所として設立されましたが、株式の額面金額を変更するため、昭和25年4月16日設立の東洋電気工業株式会社（昭和53年9月18日長府ボイラ - 株式会社に商号変更）を形式上の存続会社とし、昭和54年1月1日を合併期日として吸収合併をおこない、商号を同日付で株式会社長府製作所に変更しております。従って、上記の記載については、実質上の存続会社である株式会社長府製作所に関する事項について記載しております。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社長府製作所）及び子会社2社により構成されており、給湯関連機器（石油給湯機器・ガス機器・電気温水器・エコキュート・コージェネ）・空調関連機器（家庭用ルームエアコン・家庭用温風暖房機）・システム関連機器（システムバス・システムキッチン・洗面化粧台）・ソーラー関連機器（太陽光発電・ソーラー床下換気扇・太陽熱温水器）及びその他の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社が製造販売し、子会社長府機工株式会社は当社向け部品の製造を行っております。

また、子会社株式会社リンクは、ソフトウェアの製作及び販売を行っております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,146(176)	41.3才	18.7年	6,024,447

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、長府製作所労働組合と称し、昭和29年7月に結成され、平成18年12月31日現在における組合員数は302人で上部団体には加盟していません。

なお、労使関係は円滑な関係にあり、争議行為等特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い民間設備投資も堅調に推移し、また、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調を辿っております。

また、当社の商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、新設住宅着工件数は129万戸と9年ぶりの高水準となり、持ち家住宅もプラスに転じるなど需要状況は改善してまいりましたが、価格競争の激化や素材価格の高騰など住宅設備市場における競争は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、全国を網羅する特約店ルートの拡充強化や、OEM商品の受注拡大、オール電化商品の新規ルート開拓、さらには、各地での展示会や技術講習会の開催など、積極的な営業活動を展開してまいりました。

研究開発部門では、業界初の強制追焚付潜熱回収石油給湯器「エコフィール」の開発、業界トップクラスの高効率を達成した「エコキュート」新シリーズの開発、大容量460Lフルオートタイプでは業界初となる薄型機種「エコキュート」の開発、将来の実用化に向け期待のかかる燃料電池を使用したコ・ジェネレーションシステムの開発、その他環境関連商品の開発など、市場ニーズに対応した製品開発を行ってまいりました。

一方生産・購買部門におきましても、昨年7月より外部コンサルタントを活用し取り組んでおりますTCD（トータルコストダウン）06活動の中で、製造工程の見直しによる生産性の向上や、海外を含めた効率的な資材調達など、最重要課題であるコストダウンの推進に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は469億89百万円（前年同期比6.6%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格の上昇や販売価格の低下による売上原価率の上昇などもあり、営業利益は35億87百万円（同3.7%減）となりました。また、経常利益につきましては、運用収益の改善などにより53億42百万円（同0.8%増）となり、当期純利益は、31億76百万円（同2.9%増）となりました。

製品分類別の業績は次のとおりであります。

#### (給湯関連機器)

給湯関連機器につきましては、石油給湯器で原油価格の高騰などにより業界全体が伸び悩み、また、価格競争も激化する中、売上高の減少はありましたが、オール電化住宅の普及による「エコキュート」の大幅な売上増や「エコウィル」の好調に支えられて、全体で10.8%の増加となりました。

#### (空調関連機器)

空調関連機器につきましては、温水式暖房システムをはじめとする暖房機器で売上が減少しましたが、エアコンでは、海外向けの販売が好調に推移し、また、国内におきましても、高価格商品であります温水床暖房付エアコンが好調でありましたことから、全体で0.9%の増加となりました。

#### (システム関連機器)

システム関連機器につきましては、システムバスでの新製品の投入や、販促活動の実施など施策を講じてまいりましたが、システム関連商品全体で前年の販売台数を上回ることができず、6.3%の減少となりました。

#### (ソーラー関連機器)

ソーラー関連機器につきましては、太陽熱温水器が、買換え需要に加え原油価格の高騰や環境意識の高まりを追い風として、順調に売上を伸ばし、全体で1.1%の増加となりました。

#### (その他)

その他では、附属部品やサービス部品の売上が好調でありましたことから11.7%の増加となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益や減価償却費による増加はありましたものの、投資有価証券の取得や配当金の支払による支出等により7億74百万円減少し、当事業年度末には14億24百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37億92百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益51億48百万円、減価償却費13億35百万円が計上されたこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32億74百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入が61億88百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出104億82百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億91百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額10億7百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	前年同期比(%)
給湯関連機器(百万円)	24,900	107.7
空調関連機器(百万円)	6,011	109.2
システム関連機器(百万円)	2,626	96.9
ソーラー関連機器(百万円)	1,512	102.4
その他(百万円)	4,645	130.9
合 計(百万円)	39,695	109.1

(注) 1.金額は販売価格によります。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	前年同期比(%)
給湯関連機器(百万円)	28,807	110.8
空調関連機器(百万円)	6,407	100.9
システム関連機器(百万円)	5,923	93.7
ソーラー関連機器(百万円)	1,898	101.1
その他(百万円)	3,951	111.7
合 計(百万円)	46,989	106.6

(注) 1.総販売実績の10%以上を占める販売先はありません。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き堅調に推移するものと思われませんが、原油価格や為替、金利の動向など不透明な要因もあり、先行き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のなか当社といたしましては、「製品安全化の徹底」と「品質の追求」をテーマに、営業部門におきましては、「エコキュート」「エコウィル」に加え、潜熱回収型石油給湯器「エコフィール」、太陽熱温水器「エコワイター」などのエコ関連商品を重点商品として市場でのシェアアップを図るとともに、従来販路の拡充と新規ルートの開拓に努め、また、各地での展示会や技術講習会の開催など、地域に密着した営業活動や、アフターサービス体制の充実に努めてまいります。開発部門におきましては、環境にやさしい商品、お客様に満足していただける商品の開発に取り組んでまいります。生産・購買部門におきましては、昨年に引き続き、外部コンサルタントの活用によるコストダウン活動を行うなど、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 天候の状況について

当社の製品には、冷暖房機器のように天候の状況によって売上高に影響を受ける製品が含まれており、冷夏・暖冬等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料価格の変動について

当社製品の製造原価は全般的に原材料費が過半を占めており、一部の製品にはステンレス、銅、アルミニウム、樹脂等が主要材料として使用されております。これら主要材料の価格動向が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 新設住宅着工件数について

当社の製品は一般家庭用住宅機器が主要な部分を占めており、新設住宅着工件数の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 為替の変動について

当社は製品の輸出及び部材の輸入等を行っており為替の変動による影響を受けますが、商社経由あるいは円建て取引が中心であり、直接的な影響よりも、円高による輸出の価格競争力の低下等によって需要が減少するリスク等間接的な影響を受ける可能性があります。

#### (5) 法的規制について

当社は製品リサイクル（資源有効利用促進法、家電リサイクル法等）、環境（特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律等）、省エネルギー（エネルギーの使用の合理化に関する法律等）等種々の法的規制に従って細心の注意を払って、製品の開発、製造、販売を行っておりこれらの製品に関し環境責任を負うリスクを抱えています。また将来さらに厳しい規制が課された場合に、製品の開発、製造に関する著しいコストアップ等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 競合について

当社が事業を展開する給湯機器市場は、すでに成熟した市場であり、電気、ガス、石油の各エネルギーを熱源とする機器の市場共それぞれに数社が厳しく競合しています。競合による販売価格の低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社が今後、製品開発から販売、サービスに至るまで今まで以上の努力を傾注しても、他社がより優れた新技術を開発し、サービス向上に努めれば、当社が将来にわたって現在の地位を維持できる保証は無く、結果として収益の低下等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 製品の品質について

当社製品は、所定の品質基準に基づき、安全面をはじめ品質保持に細心の注意を払って製造を行っていますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証は有りません。もし欠陥が発生した場合製造物賠償責任保険でカバーしきれない賠償責任を負う可能性があり、多額のコスト負担のみでなく当社の社会的信用の低下を引き起こす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6【研究開発活動】

当社は、これまで培ってきた燃焼技術および空調技術を基礎とし、幅広い技術開発を心がけ“使い易さ”と“環境にやさしい”をテーマに研究開発しております。

現在の研究開発は、本社技術部および宇都宮工場技術部が連携をとり、推進されております。研究開発スタッフは合計130名で、これは総従業員の11.3%になっております。

当事業年度における研究成果としては、業界初の強制追焚付潜熱回収石油給湯器「エコフィール」、業界トップクラスの高効率を達成した「エコキュート」新シリーズ、大容量460Lフルオートタイプの業界初となる薄型機種「エコキュート」、将来の実用化に向け期待のかかる燃料電池を使用したコ・ジェネレーションシステム、その他環境関連商品の開発等があり、市場ニーズに対応した製品開発を行ってまいりました。

当事業年度における研究開発費の総額は1,329百万円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当事業年度の財政状態の分析

当社の当事業年度末の総資産は1,131億31百万円となり、前事業年度より9億34百万円増加しております。

流動資産の当事業年度末残高は260億99百万円となり、前事業年度末に比べ11億17百万円の増加となりました。主な増減内容は、現金及び預金が23億1百万円の減少、売掛金が4億71百万円の増加、有価証券が12億61百万円の増加、製品が9億26百万円の増加となっております。

固定資産の当事業年度末残高は870億31百万円となり、前事業年度末に比べ1億83百万円減少しております。主な増減内容は、建物が12億95百万円の増加、建設仮勘定が7億23百万円の減少、投資有価証券が19億68百万円の減少、長期預金が14億円の増加となっております。

流動負債の当事業年度末残高は63億70百万円となり、前事業年度末に比べ3億94百万円増加しております。主な増減内容は、買掛金が7億49百万円の増加、未払法人税等が3億67百万円の増加、製品補償損失引当金が3億円の減少となっております。

固定負債の当事業年度末残高は26億59百万円となり、前事業年度末に比べ2億14百万円減少しております。主な減少内容は、繰延税金負債が3億94百万円の減少となっております。

純資産の当事業年度末残高は1,041億2百万円となっており、前事業年度末に比べ7億56百万円増加しております。主な増減内容は、前期利益処分による別途積立金の増加23億円、自己株式が2億85百万円の増加、その他有価証券評価差額金が11億4百万円の減少となっております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当社は、給湯関連機器で石油・ガス給湯器の減少はありましたが、エコキュート、コジェネレーションが大幅に売上を伸ばし、売上高は469億89百万円（対前年比6.6%増）となりました。利益面につきましては、全社をあげてコスト削減に取り組んでまいりましたが、原材料価格の上昇や販売価格の低下による売上原価率の上昇などもあり、営業利益は35億87百万円（対前年比3.7%減）となりました。経常利益につきましては、運用収益の改善などにより53億42百万円（対前年比0.8%増）となり、当期純利益は、31億76百万円（対前年比2.9%増）となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、営業拠点の充実や、生産設備、研究設備の増強、各事業所における環境設備等を中心に1,820百万円の設備投資を実施しました。

主な投資として、東京支店建物、新製品金型代、滋賀工場事務所、パネルバンディングシステムなどがあります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成18年12月31日現在

事業所所在地	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
		建物(百万円)	機械装置(百万円)	土地(百万円)(面積千㎡)	その他(百万円)		合計(百万円)
本社工場 山口県 下関市	生産設備 研究設備 販売設備	1,393	892	2,562 (260)	513	5,361	516
滋賀工場 滋賀県 野洲市	生産設備 販売設備	442	311	711 (96)	112	1,578	154
宇都宮工場 栃木県 宇都宮市	生産設備 研究設備 販売設備	948	411	3,707 (159)	330	5,399	263
営業所他	販売設備	1,853	10	4,249 (18)	94	6,207	213
その他		535	0	188 (36)	21	744	-
計		5,174	1,625	11,419 (571)	1,072	19,292	1,146

(注) 1. 投下資本は、有形固定資産の帳簿価額で示しており、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車輛運搬具及び工具器具備品の合計であります。

3. 事業所のうちその他とは、倉庫、寮等であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	77,750,000
計	77,750,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	35,980,500	同 左	東京証券取引所 市場第一部	-
計	35,980,500	同 左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増 減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年12月31日	-	36,980,500	-	7,000	-	3,552
平成14年1月1日 ~ 平成14年12月31日	-	36,980,500	-	7,000	-	3,552
平成15年1月1日 ~ 平成15年12月31日	1,000,000	35,980,500	-	7,000	-	3,552
平成16年1月1日 ~ 平成16年12月31日	-	35,980,500	-	7,000	-	3,552
平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日	-	35,980,500	-	7,000	-	3,552
平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日	-	35,980,500	-	7,000	-	3,552

## (5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	20	196	94	2	3,220	3,577	-
所有株式数(単元)	-	81,945	3,956	144,156	79,120	5	50,425	359,607	19,800
所有株式数の割合(%)	-	22.78	1.10	40.09	22.00	0.00	14.03	100	-

- (注) 1. 自己株式124,723株は、「個人その他」に1,247単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。なお、自己株式124,723株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年12月31日現在の実保有株式数は124,623株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び20株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長府物産株式会社	山口県下関市長府港町 8 番39号	4,313	11.99
株式会社長府精機	山口県下関市長府港町 8 番39号	4,097	11.39
株式会社長府共済会	山口県下関市長府港町 8 番39号	3,174	8.82
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,739	7.61
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,773	4.93
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,770	4.92
ロンバード オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シー (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	11.RUE DE LA CORRATERIE - CH - 1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,353	3.76
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	912	2.54
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	807	2.25
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	722	2.01
計	-	21,666	60.22

(注) アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成17年9月9日付で提出された大量保有報告書により同日現在で3,386,500株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・ アドバイザーズ・エルエルシー
住所	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市 アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345
保有株券等の数	株式 3,386,500株
株券等保有割合	9.41%

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 124,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,836,100	358,361	-
単元未満株式	普通株式 19,800	-	-
発行済株式総数	35,980,500	-	-
総株主の議決権	-	358,356	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)長府製作所	下関市長府扇町 2番1号	124,600	-	124,600	0.35
計	-	124,600	-	124,600	0.35

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第210条第1項の規定に基づく定時株主総会決議及び旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年12月2日での決議状況 (取得期間 平成18年12月4日～平成19年2月28日))	400,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	118,800	279,979,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	281,200	720,020,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	70.3	72.0
当期間における取得自己株式	145,500	360,663,000
提出日現在の未行使割合(%)	33.9	35.9

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日～-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	4,022	7,587,131
当事業年度における取得自己株式	1,801	4,538,060
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	74	190,400
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	124,623	-	270,197	-

### 3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績や将来の見通し、資金状況、会社を取り巻く環境を勘案して経営体質強化のため、内部留保の充実に努め、総合的に判断して実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり28円の配当（うち中間配当14円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための生産能力増強や、業界における競争激化に対処するためコスト競争力を高め、市場ニーズに応える商品開発、技術開発に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年3月24日 定時株主総会決議	503	14
平成18年8月4日 取締役会決議	503	14

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	1,850	1,767	2,220	2,875	2,890
最低(円)	1,410	1,501	1,650	1,935	2,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 18年7月	18年8月	18年9月	18年10月	18年11月	18年12月
最高(円)	2,440	2,630	2,590	2,475	2,310	2,425
最低(円)	2,220	2,265	2,250	2,260	2,060	2,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		川上 康男	昭和21年12月21日生	昭和46年2月 当社入社 昭和58年4月 当社東京営業所長 昭和60年3月 当社取締役東京営業所長に就任 昭和62年3月 当社取締役宇都宮工場長に就任 平成9年12月 当社取締役社長(代表取締役)に就任(現任)	2年	352
常務取締役	(全社製造統括)	早川 誠一	昭和20年2月20日生	昭和58年8月 当社入社 平成10年4月 当社製造部長 平成12年3月 当社取締役製造部長に就任 平成15年3月 長府機工(株)代表取締役社長に就任(現任) 平成16年3月 当社取締役本部長に就任 平成16年8月 当社常務取締役に就任(現任)	2年	7
常務取締役	(東日本統括)	証 勇	昭和19年4月28日生	昭和47年3月 当社入社 平成14年2月 当社宇都宮工場長 平成14年3月 当社取締役宇都宮工場長に就任 平成16年3月 当社取締役本部長に就任 平成16年8月 当社常務取締役に就任(現任)	2年	15
取締役	営業部長	梅田 忠明	昭和22年6月4日生	昭和47年3月 当社入社 平成10年4月 当社業務部長 平成16年3月 当社取締役営業部長に就任(現任)	2年	5
取締役	滋賀工場長	橋本 和洋	昭和27年3月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社滋賀工場製造部長 平成16年3月 当社取締役滋賀工場長に就任(現任)	2年	7
取締役	東京支店長	金子 克	昭和24年1月25日生	昭和50年3月 当社入社 平成14年2月 当社宇都宮工場営業部長 平成18年1月 当社東京支店長 平成18年3月 当社取締役東京支店長に就任(現任)	2年	3
取締役	総務部長	日野 正明	昭和25年12月13日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長 平成18年3月 当社取締役総務部長に就任(現任)	2年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
常勤監査役		島田 實	昭和18年3月1日生	昭和44年9月 当社入社 昭和54年6月 当社総務部長 昭和55年3月 当社取締役総務部長 に就任 平成9年12月 当社専務取締役（代表取 締役）に就任 平成18年3月 当社顧問に就任 平成19年3月 当社監査役に就任 （現任）	4年	165
監査役		山元 浩	昭和33年3月1日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和63年4月 事務所開業 平成10年1月 当社顧問弁護士 平成12年3月 当社監査役に就任 （現任）	4年	-
監査役		広田 英夫	昭和17年11月15日生	昭和36年3月 (株)山口銀行入行 平成9年6月 同行取締役宇部支店 長委嘱 平成11年6月 同行常務取締役徳山 支店長委嘱 平成14年6月 同行専務取締役徳山 支店長委嘱 平成17年6月 同行専務取締役営業 本部長委嘱 平成18年3月 当社監査役に就任 （現任）	4年	-
計						559

(注) 監査役 山元浩 及び 広田英夫 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、長期的かつ安定的に収益を確保して企業価値を高めることを目標としており、取締役、監査役制度をいっそう強化しながらコーポレート・ガバナンスを充実していきたいと考えております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役会（監査役及び社外監査役）が会社の機関の基本となっております。現行の経営体制は、取締役7名、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。なお、社外監査役は、弁護士及び金融機関の出身者に就任いただいております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しており、経営全般の指揮監督を行っております。また、監査役会では、会社の健全な経営に資するため客観的な立場から職務の執行について監査を実施しております。

内部統制システムといたしましては、各部門での業務執行が法令及び定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、経営の重要事項については取締役会で決議しております。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、当社の業務が、法令や企業理念、社内規程に従って適正かつ効率的に遂行されているか等について評価・検証するため、必要に応じて総務部が監査役(3名)、会計監査人と連携をとりながら、業務監査及び指導を行っております。

また、監査役監査につきましては、各監査役が監査役会規程に準拠し、当期の監査方針、計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取するなど、適正な監査を行っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤原欣一郎、川邊幸一の両氏で、福北監査法人に所属しており、当社に係る継続監査年数は27年、監査業務に係る補助者は2名によって構成されております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役の選任を行っておりません。また、社外監査役については当社との間に特別な利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス、製品の品質、安全衛生、投資等に係るリスクについて、各部門が連携をとりながら社内規則、マニュアル等の整備を行い、さまざまなリスクの予防、回避を行っております。また、コンプライアンス強化のため、全社員に対して行動規範の再確認を行うなど意識の徹底を図っております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は44百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。）であります。また、監査役に対する報酬は6百万円であります。

#### (4) 監査報酬の内容

当社の福北監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、会社法および証券取引法監査の報酬の合計額13百万円であります。

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の財務諸表については、公認会計士 藤原欣一郎 氏及び公認会計士 川邊幸一 氏による監査を受け、また、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、福北監査法人による監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度 公認会計士 藤原欣一郎、公認会計士 川邊幸一  
当事業年度 福北監査法人

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.6%
利益基準	1.4%
利益剰余金基準	0.3%

## 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			11,634		9,333
2 受取手形	5,6		663		721
3 売掛金			4,524		4,995
4 有価証券			4,138		5,399
5 製品			2,540		3,466
6 原材料			837		1,122
7 仕掛品			461		547
8 繰延税金資産			170		499
9 その他			19		20
貸倒引当金			7		5
流動資産合計			24,982	22.3	26,099
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		9,788		11,409	
減価償却累計額		5,908	3,879	6,234	5,174
(2) 構築物		1,115		1,119	
減価償却累計額		933	181	949	169
(3) 機械及び装置		9,344		9,506	
減価償却累計額		7,718	1,625	7,880	1,625
(4) 車輜運搬具		531		522	
減価償却累計額		439	91	434	87
(5) 工具器具備品		6,454		6,774	
減価償却累計額		5,535	919	5,959	814
(6) 土地			11,419		11,419
(7) 建設仮勘定			731		8
有形固定資産合計			18,849	16.8	19,300
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			49		45
(2) その他			25		25
無形固定資産合計			75	0.0	70
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			66,410		64,442
(2) 関係会社株式			190		190
(3) 従業員長期貸付金			563		599
(4) 保険積立金			264		184
(5) 長期前払費用			31		27
(6) その他			830		2,217
貸倒引当金			0		0
投資その他の資産合計			68,289	60.9	67,660
固定資産合計			87,214	77.7	87,031
資産合計			112,197	100.0	113,131

[次へ](#)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	6	4		26	
2 買掛金		2,090		2,839	
3 未払金		434		147	
4 未払費用		1,022		1,001	
5 預り金		946		957	
6 未払法人税等		705		1,072	
7 製品補償損失引当金		300		-	
8 賞与引当金		145		154	
9 役員賞与引当金		-		25	
10 その他		327		145	
流動負債合計		5,976	5.3	6,370	5.6
固定負債					
1 退職給付引当金		480		659	
2 預り敷金		110		111	
3 繰延税金負債		2,283		1,889	
固定負債合計		2,873	2.6	2,659	2.4
負債合計		8,850	7.9	9,029	8.0
(資本の部)					
資本金	2	7,000	6.2	-	-
資本剰余金					
1 資本準備金		3,552		-	
2 その他資本剰余金		15		-	
(1)自己株式処分差益		15		-	
資本剰余金合計		3,568	3.2	-	-
利益剰余金					
1 利益準備金		753		-	
2 任意積立金		82,185		-	
(1)退職給与積立金		520		-	
(2)特別償却準備金		1		-	
(3)別途積立金		81,663		-	
3 当期末処分利益		5,752		-	
利益剰余金合計		88,691	79.1	-	-
その他有価証券評価差額金	7	4,094	3.6	-	-
自己株式	3	7	0.0	-	-
資本合計		103,346	92.1	-	-
負債資本合計		112,197	100.0	-	-

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	7,000	6.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	3,552	
(2) その他資本剰余金		-	-	15	
資本剰余金合計		-	-	3,568	3.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	753	
(2) その他利益剰余金		-	-		
退職給与積立金		-	-	520	
特別償却準備金		-	-	1	
別途積立金		-	-	83,963	
繰越利益剰余金		-	-	5,596	
利益剰余金合計		-	-	90,835	80.3
4 自己株式		-	-	292	0.3
株主資本合計		-	-	101,111	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		-	-	2,990	2.6
評価・換算差額等合計		-	-	2,990	
純資産合計		-	-	104,102	92.0
負債純資産合計		-	-	113,131	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 総売上高		45,245		48,166	
2 売上値引及び戻り高		1,164	44,080	1,177	46,989
売上原価					
1 製品商品期首たな卸高		2,388		2,540	
2 当期製品製造原価	3	26,262		29,059	
3 当期製品商品仕入高		6,907		7,729	
合計		35,558		39,329	
4 他勘定振替高	1	31		7	
5 製品商品期末たな卸高		2,540	32,986	3,466	35,855
売上総利益			11,094		11,133
販売費及び一般管理費	2,3		7,369		7,546
営業利益			3,724		3,587
営業外収益					
1 受取利息		65		123	
2 有価証券利息		785		790	
3 受取配当金		261		283	
4 仕入割引		382		391	
5 不動産賃貸収入		-		242	
6 為替差益		190		25	
7 雑収入		193	1,877	349	2,205
営業外費用					
1 支払利息		7		9	
2 売上割引		276		259	
3 不動産賃貸費用		-		164	
4 雑支出		15	299	18	451
経常利益			5,302		5,342
特別利益					
1 前期損益修正益		0		0	
2 債務免除益		0		0	
3 投資有価証券売却益		329	330	152	153
特別損失					
1 前期損益修正損		-		7	
2 固定資産処分損	4	84		27	
3 投資有価証券評価損		-		168	
4 役員退職金		-		84	
5 製品補償損失		289		44	
6 製品補償損失引当金繰入		300		-	
7 その他の特別損失		42	717	14	347
税引前当期純利益			4,916		5,148
法人税、住民税 及び事業税		1,559		1,957	
法人税等調整額		270	1,830	14	1,971
当期純利益			3,085		3,176
前期繰越利益			3,098		-
中間配当額			431		-
当期末処分利益			5,752		-

次へ

製造原価報告書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		17,258	65.7	19,866	68.2
外注加工費		1,208	4.6	1,317	4.5
労務費	1	5,845	22.2	5,877	20.2
経 費	2	1,978	7.5	2,083	7.1
当期総製造費用		26,290	100.0	29,145	100.0
期首仕掛品たな卸高		433		461	
合 計		26,723		30,359	
期末仕掛品たな卸高		461		547	
当期製品製造原価		26,262		29,059	

(注) 1. 労務費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(百万円)	88	93

2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	977	1,006

3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】  
利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月24日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	
当期末処分利益			5,752
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		0	0
合 計			5,753
利益処分数額			
1 配当金		503	
2 取締役賞与金		25	
3 任意積立金			
別途積立金		2,300	2,828
次期繰越利益			2,924



株主資本等変動計算書  
 当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

区 分	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						退職 給与 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			利益 剰余金 合計
平成17年12月 31日残高 (百万円)	7,000	3,552	15	3,568	753	520	1	81,663	5,752	88,691	7	99,252
事業年度中の 変動額												
特別償却準備金の取崩し							0		0	-		-
別途積立金の積立								2,300	2,300	-		-
剰余金の配当(注)									503	503		503
剰余金の配当									503	503		503
役員賞与(注)									25	25		25
当期純利益									3,176	3,176		3,176
自己株式の取得											284	284
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)												
事業年度中の 変動額合計 (百万円)							0	2,300	156	2,144	284	1,859
平成18年12月 31日残高 (百万円)	7,000	3,552	15	3,568	753	520	1	83,963	5,596	90,835	292	101,111

区 分	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	4,094	4,094	-	103,346
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				-
別途積立金の積立て				-
剰余金の配当(注)				503
剰余金の配当				503
役員賞与(注)				25
当期純利益				3,176
自己株式の取得				284
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,104	1,104	-	1,104
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,104	1,104	-	755
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,990	2,990	-	104,102

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 該当事項なし (2) 満期保有目的債券 該当事項なし (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 売買目的有価証券 同 左 (2) 満期保有目的債券 同 左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物          3～50年 機械装置      4～12年 工具器具備品  2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項 目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は25百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)製品補償損失引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	該当事項はありません。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の処理方法 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は104,102百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。 なお、前期における「不動産賃貸収入」の金額は82百万円であります。 また、前期まで営業外費用「雑支出」他に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。 なお、前期における「不動産賃貸費用」の金額は44百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1.有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は 772百万円であります。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 77,750,000株 発行済株式総数 普通株式 35,980,500株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,022株であります。</p> <p>4. 偶発債務 該当事項なし</p> <p>5. 受取手形割引高 該当事項なし</p> <p>6. 期末日満期手形 当会計期間末日が銀行休業日であるため、期末日満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。 このため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 88百万円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,094百万円であります。</p>	<p>1.有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は 772百万円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 偶発債務 該当事項なし</p> <p>5. 受取手形割引高 該当事項なし</p> <p>6. 期末日満期手形 当会計期間末日が銀行休業日であるため、期末日満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。 このため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 157 百万円</p> <p>7. 配当制限 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>1. 他勘定振替高は試験研究等に使用した製品の振替額であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11%であります。</p> <p>    主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">1,472百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,620</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額     一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,452百万円</p> <p>4. 固定資産処分損は、建物、機械装置及び工具器具備品等の処分損であります。</p>	販売運賃	1,472百万円	広告宣伝費	664	貸倒引当金繰入額	3	給料手当	2,620	賞与引当金繰入額	56	福利厚生費	448	<p>1. 他勘定振替高は試験研究等に使用した製品の振替額であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。</p> <p>    主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">1,480百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,657</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額     一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,329百万円</p> <p>4. 固定資産処分損は、建物、機械装置及び工具器具備品等の処分損であります。</p>	販売運賃	1,480百万円	広告宣伝費	684	貸倒引当金繰入額	4	給料手当	2,657	賞与引当金繰入額	60	福利厚生費	478
販売運賃	1,472百万円																								
広告宣伝費	664																								
貸倒引当金繰入額	3																								
給料手当	2,620																								
賞与引当金繰入額	56																								
福利厚生費	448																								
販売運賃	1,480百万円																								
広告宣伝費	684																								
貸倒引当金繰入額	4																								
給料手当	2,657																								
賞与引当金繰入額	60																								
福利厚生費	478																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4	120	-	124
合計	4	120	-	124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち118千株は、会社法第165条第2項の規定に基づく、自己株式の市場買付による増加であり、1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 11,634	現金及び預金勘定 9,333
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,536	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,908
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 100	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 0
現金及び現金同等物 2,198	現金及び現金同等物 1,424



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  同 左

[次へ](#)

(有価証券関係)  
前事業年度(平成17年12月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	4,115	10,566	6,451
	(2)債券			
	国債・地方債等	16,026	16,519	493
	社債	20,283	20,573	290
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,148	2,259	111
	小 計	42,574	49,919	7,345
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	83	78	5
	(2)債券			
	国債・地方債等	991	974	17
	社債	18,329	17,885	444
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,520	1,465	55
	小 計	20,924	20,403	521
合 計		63,498	70,322	6,824

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,098	67	4

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	100
その他	126

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	202	12,891	4,400	-
(2)社債	3,835	20,941	12,878	803
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	4,038	33,832	17,279	803

当事業年度（平成18年12月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,010	9,884	4,874
	(2)債券			
	国債・地方債等	10,163	10,622	459
	社債	9,239	9,357	118
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,322	2,479	157
	小 計	26,735	32,343	5,608
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,264	1,196	68
	(2)債券			
	国債・地方債等	5,333	5,281	52
	社債	30,054	29,588	466
	その他	-	-	-
	(3)その他	971	932	39
	小 計	37,624	36,998	626
合 計		64,359	69,341	4,982

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,989	14	9

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
ジャフコV2-D号投資事業有限責任組合	300
アント・カタライザーB3号投資事業組合	100
アント・BB2号投資事業組合	100

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	1,510	10,393	3,999	-
(2)社債	3,888	23,768	9,637	1,652
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	5,399	34,161	13,636	1,652

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	10,108	10,143
(2)年金資産(百万円)	8,423	8,882
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,685	1,260
(4)会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5)未認識数理計算上の差異(百万円)	1,204	601
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(7)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	480	659
(8)前払年金費用(百万円)	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	480	659

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
退職給付費用(百万円)	852	879
(1)勤務費用(百万円)	464	452
(2)利息費用(百万円)	147	151
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	121	126
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	361	400

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率(%)	1.5	1.5
(3)期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	192	263
製品補償損失引当金	120	-
有価証券評価損	188	200
その他	116	138
繰延税金資産計	617	602
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,729	1,992
その他	0	0
繰延税金負債計	2,730	1,992
繰延税金資産(負債)の純額	2,112	1,390

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

子会社

会社名 住所	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
長府機工(株) 山口県下関市	100	住宅設備機器 部品の製造	(所有) 直接 100	役員 2名	住宅設備機器部品の製造
	取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	営業取引	加工部品 仕入	1,151	買掛金	0
会社名 住所	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
(株)リンク 山口県下関市	90	ソフトウェア の製作及び販売	(所有) 直接 100	役員 1名	ソフトウェアの購入
	取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	営業取引	ソフトウェア 製作費用	3	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 部品の購入価格については、提示された見積りに基づき、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

子会社

会社名 住所	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
長府機工(株) 山口県下関市	100	住宅設備機器 部品の製造	(所有) 直接 100	役員 3名	住宅設備機器部品の製造
	取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	営業取引	加工部品 仕入	1,218	買掛金	4
会社名 住所	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
(株)リンク 山口県下関市	90	ソフトウェア の製作及び販売	(所有) 直接 100	役員 2名	ソフトウェアの購入
	取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	営業取引	ソフトウェア 製作費用	0	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 部品の購入価格については、提示された見積りに基づき、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 2,871円93銭 1株当たり当期純利益金額 85円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,903円35銭 1株当たり当期純利益金額 88円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,085	3,176
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	25	-
(うち利益処分による役員賞与金)	25	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,060	3,176
期中平均株式数(千株)	35,976	35,965

## (重要な後発事象)

当社は、株式取得による会社の買収のため、平成19年2月21日、サンポット株式会社を対象者とする公開買付届出書(関東財務局長宛)を提出いたしました。

公開買付に関する主な事項は下記の通りであります。

- (1) 「対象者名」 サンポット株式会社
- (2) 「買付け等をする株券等の種類」 普通株式
- (3) 「買付け等の期間」 平成19年2月21日(水曜日)から平成19年3月20日(火曜日)まで
- (4) 「買付け等の価格」 (株券) 1株につき、510円
- (5) 「買付予定の株券等の数」 (株式に換算した買付予定数) 5,360,000株

【キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		4,916	5,148
減価償却費		1,196	1,335
退職給付引当金の増減額(減少: )		93	179
製品補償損失引当金の増減額(減少: )		200	300
その他引当金の増減額(減少: )		6	32
受取利息及び配当金		1,112	1,197
為替差益		190	25
支払利息		7	9
投資有価証券売却益		329	152
有形固定資産除却損		39	27
投資有価証券評価損		-	168
売上債権の増減額(増加: )		610	529
たな卸資産の増減額(増加: )		355	1,296
仕入債務の増減額(減少: )		70	770
役員賞与の支払額		25	25
その他		321	94
小 計		3,815	4,048
利息及び配当金の受取額		1,265	1,343
利息の支払額		7	9
法人税等の支払額		1,630	1,590
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,443	3,792
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		7,718	774
定期預金の払戻による収入		6,040	1,027
有価証券の取得による支出		-	0
有価証券の売却による収入		17,238	6,188
投資有価証券の取得による支出		31,075	10,482
投資有価証券の売却による収入		13,601	2,871
有形・無形固定資産の取得 による支出		1,866	2,105
有形・無形固定資産の売却 による収入		7	10
長期貸付金の貸付による支出		76	21
長期貸付金の回収による収入		95	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,753	3,274
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		2	284
配当金の支払額		899	1,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		902	1,291
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		1,212	773
現金及び現金同等物の期首残高		3,411	2,198
現金及び現金同等物の期末残高		2,198	1,424

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)山口銀行 (株)西日本シティ銀行 富士火災海上保険(株) 日本金属工業(株) 住友金属工業(株) 福山通運(株) 西部ガス(株) (株)ゼンリン (株)原弘産 (株)コスモスイニシア その他11銘柄 計

## 【債券】

		銘 柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他有価証券	(株)九州リースサービス 無担保社債 ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・ コーポレーション 第6回円貨社債(2002) 利付国庫債券(10年)第195回 利付国庫債券(10年)第198回 野村證券(株) 第1回無担保社債(劣後特約付) 三菱セキュリティー(500万ドル) その他12銘柄 小 計
投資有価証券	その他有価証券	フォード・モーター・クレジット・カンパニー 第2回円貨社債 利付国庫債券(10年)第201回 徳島県平成9年度第652回公債 (株)三菱東京UFJ銀行 第63回普通社債 (株)三菱東京UFJ銀行 第17回無担保社債 商船三井 中部電力(株) 第422回社債 福岡県平成15年度第1回公募公債 長野県平成15年度第1回公募公債 高知県債平成9年度 三井住友ユーロ円建劣後債 ゼスト インベストメンツ 新日本製鉄(株) 第47回普通社債 第18回三菱商事逆デュアルUSD3% 三井住友ユーロ円建劣後債 東京電力(株) 第512回社債 神奈川県 第10回5年公募公債 トヨタモータークレジット	500 500 670 400 500 300 400 300 300 400 700 300 500 400 300 500 500 500 500	495 507 677 397 498 300 404 300 300 401 713 304 496 414 303 497 496 512

		銘 柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		伊藤忠インターナショナル	400	422
第一生命特定目的会社第1回A号社債	300	300		
三井住友銀行リース ユーロ円債	600	630		
みずほ銀行ユーロ円永久債	300	302		
N T Tデータ通信 第10回無担保社債	500	524		
ロゼッタリミテッド	400	400		
三洋電機(株) 第17回無担保社債	400	374		
B T Mキュラソー	500	487		
三菱商事(株) 第35回無担保社債	300	304		
ジェッツインターナショナル	400	396		
B T Mキュラソー # 756	400	397		
セイコーエプソン第 1 回	500	492		
全日空第17回	500	500		
野村ホールディング(株) 第3回無担保社債	800	792		
長崎県平成12年度第1139回公債	644	647		
滋賀県平成12年度い号公債	425	428		
住友不動産第56回	300	302		
住友商事(株) 第23回無担保社債	500	497		
(株)日興コーディアルグループ 第6回	400	394		
利付国庫債券(10年)第238回	500	503		
東京電力(株) 第493回社債	500	501		
利付国庫債券(10年)第241回	500	499		
電信電話債券 第46回	500	493		
利付国庫債券(10年)第242回	500	496		
利付国庫債券(10年)第243回	500	493		
中部電力(株) 第445回社債	500	494		
山形県債平成14年 2 回	970	943		
鹿児島県平成14年度第2回公債	485	456		
中国電力(株) 第331回社債	500	485		
三菱商事(株) 第57回社債	500	496		
スウェーデン輸出信用銀行	300	311		
(株)京都銀行 第1回無担保社債	500	499		
MITSUI AND CO. (USA)	500	488		
ORIX USA CORPORATION	500	484		
奈良県平成16年度第14回公債	500	491		
U F J 信託銀行	500	489		
(株)西日本シティ銀行 第3回無担保社債	500	486		
福岡銀行第 2 回	500	502		
関西アーバン銀行第 4 回	500	498		
トヨタモータークレジット	500	495		
ノムラヨーロッパファイナンス	500	353		
ドイツ復興金融公庫	300	316		
米国債(5500万ドル)	5,904	6,351		
その他77銘柄	15,319	15,197		
小 計	49,318	49,450		
計	54,651	54,849		

【その他】

	種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他			

有価証券	有価証券	(証券投資信託受益証券) MMF	0	0
		小計	0	0
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ワールド・ソブリンインカム	300	337
		ダイワ・グローバル債券F	1,000	1,904
		PF先進国ハイインカムファンド0504	0	332
		Lプラス200512	0	480
		ジャフコV2-D号投資事業有限責任組合	0	300
		その他14銘柄	508	1,366
小計	1,808	3,911		
計		1,808	3,911	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,788	1,660	39	11,409	6,234	362	5,174
構築物	1,115	15	12	1,119	949	27	169
機械及び装置	9,344	293	131	9,506	7,880	273	1,625
車両運搬具	531	33	42	522	434	33	87
工具器具備品	6,454	523	204	6,774	5,959	617	814
土地	11,419	-	-	11,419	-	-	11,419
建設仮勘定	731	1,137	1,860	8	-	-	8
有形固定資産計	39,385	3,664	2,290	40,759	21,459	1,314	19,300
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	23	-	-	23
水道施設 利用権	-	-	-	5	3	0	2
ソフトウェア	-	-	-	127	81	20	45
無形固定資産計	-	-	-	155	85	20	70
長期前払費用	48	2	10	40	12	5	27
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額はいずれも購入または建設によるもので、当期減少額のうち建設仮勘定は本科目への振替によるものであり、その他のものは売却もしくは除却によるものであります。

2. 当期増加額及び減少額の主なものは次の通りであります。

建 物	増 加	東京支店建物	741百万円
		滋賀工場事務所	285
工具器具備品	増 加	新製品金型代	473

3. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は、772百万円であります。

4. 無形固定資産の貸借対照表計上額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	4	6	-	6
製品補償損失引当金	300	-	300	-	-
賞与引当金	145	154	145	-	154
役員賞与引当金	-	25	-	-	25

(注) 製品補償損失引当金の当期減少額「目的使用」欄の金額は目的使用による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区 分	金 額 (百万円)
現 金	2
預 金	
当座預金	10
普通預金	1,411
定期預金	7,908
小 計	9,330
合 計	9,333

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (百万円)
(株)ハンダ	250
中部エナジス(株)	45
サンポット(株)	39
大和ハウス工業(株)	21
山形酸素(株)	8
その他	357
合 計	721

## 期日別内訳

期 日 別	金 額 (百万円)
平成19年 1月	424
2月	243
3月	41
4月以降	12
合 計	721

## ハ．売掛金

## 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (百万円)
ダイキン工業(株)	737
(株)一条工務店	314
東芝燃料電池システム(株)	152
(株)ハンダ	130
大阪ガス(株)	107
その他	3,552
合 計	4,995

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ — (B) — 365
4,524	49,165	48,694	4,995	90.7	35.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。



二．製品

品 目	金 額 (百万円)
給湯関連機器	1,553
空調関連機器	917
システム関連機器	477
ソーラー関連機器	89
その他	429
合 計	3,466

ホ．原材料

品 目	金 額 (百万円)
給湯関連機器	598
空調関連機器	295
システム関連機器	38
ソーラー関連機器	23
その他	165
合 計	1,122

ヘ．仕掛品

品 目	金 額 (百万円)
給湯関連機器	294
空調関連機器	125
システム関連機器	74
ソーラー関連機器	22
その他	31
合 計	547

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (百万円)
サンポット(株)	23
(株)ハーマン	2
合 計	26

期日別内訳

期 日 別	金 額 (百万円)
平成19年 1月	0
2月	25
3月	0
合 計	26

ロ．買掛金

相 手 先	金 額 (百万円)
ダイキン工業(株)	242
(株)サステック	134
三和電子機器(株)	117
協和産業(株)	104
松下電器産業(株)	81
その他	2,158
合 計	2,839

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 本店及び全国支店 無 料 1枚につき210円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 本店及び全国支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告に代えて、当社ホームページ上に、貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。  
(URL <http://www.chofu.co.jp/ir.htm>)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第52期）（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）平成18年3月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書  
第53期中（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）平成18年9月26日 関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成18年12月4日 至平成18年12月31日） 平成19年1月16日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成19年1月9日 至平成19年1月31日） 平成19年2月6日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成19年2月1日 至平成19年2月28日） 平成19年3月2日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成19年3月22日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月24日

株式会社 長府製作所  
取締役会 御中

藤原欣一郎公認会計士事務所

公認会計士 藤 原 欣 一 郎

川邊幸一公認会計士事務所

公認会計士 川 邊 幸 一

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月20日

株式会社 長府製作所  
取締役会 御中

福 北 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 欣 一 郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 邊 幸 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、株式取得による会社の買収のため、平成19年2月21日、公開買付届出書を提出している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。